

【資料2号】

2 0 2 5 年 度

事業計画書及び収支予算書

2 0 2 5 年 5 月 2 2 日

一 般
社団法人 日本フルードパワー工業会

目 次

2025年度事業計画書及び収支予算書

I. はじめに	1
II. 2025年度の事業計画の概要	1
1. 需要対策事業	1
2. 国際交流事業	2
3. 標準化事業	2
4. 技術調査事業	4
5. 広報・PR事業	5
6. 中小企業関連事業	6
7. 振興対策・PL・その他事業	6
III. 会員状況	7
IV. 2025年度収支予算書	8

2025年度事業計画

I. はじめに

2024年、わが国の7-9月期のGDPは、前期比年率0.9%増と2四半期連続のプラスとなりましたが、あまり力強さを感じないプラスと思われます。さて、2024年は、国内外で多くの選挙が行われ、大きな変化が起こる年となりました。我が国では、岸田内閣から石破内閣へ代わるとともに、衆議院の与野党逆転が起きました。米国では、次期大統領がトランプ氏に決定し、各国それぞれにその対応に追われている感があります。東アジアでは、韓国で戒厳令が一瞬出されたように、与野党の混迷が深まり、中国も新型コロナウイルス対策によって経済が傷つき、住宅関連産業の低迷や若者の就職難などの厳しい状況下にあります。ロシア・ウクライナ戦争も続く中、12月初めにはシリアのアサド政権崩壊というニュースも入り、ますます世界情勢は難しさを増しています。特に、米国で第二次トランプ政権が発足すれば、米国は対中、メキシコ、カナダに一律関税を課すとの話も出てきており、中国からの部品調達や同国における完成組み立てはもちろん、海外に進出する中国企業からの部品調達に対しても対中関税が課税されることが懸念され、「経済安全保障」の枠組みの中で事業を行っていくことが求められています。

このような経済環境の中で、当業界の2024年の出荷額（推定値）は、輸出が伸び悩んだことから、油圧機器が約3千6百億円、空気圧機器が約5千3百億円となり、残念ながら対前年比約4.2%減の約8千9百億円となりました。2025年は、このような我々を取り巻く環境下、工業会としては、諸課題に対処するため、WEBを活用した効率的な会議の推進など一層の効率化を行い、引き続き新しい課題であるカーボンニュートラルやデジタル社会への対応、将来に向けた若手技術者の育成事業などにも対応した事業計画・予算を組み込み、これを会員中心での委員会や部会・分科会活動主体で実施していきます。加えて、労働力不足問題や各国地域の環境対策問題など、工業会独自では解決が難しい課題に関しては、国や関係団体の協力を得ながら対処していく所存です。

II. 2025年度事業計画の概要

1. 需要対策事業

フルードパワー産業の市場動向を把握するため、建設機械業界や半導体製造装置業界等ユーザ業界の設備投資、自動化・省力化投資動向等についてミクロ・マクロ両面から調査・分析し成果を公表する。また、フルードパワー機器の受注・生産・

出荷動向等の定期配信の迅速化に努める。そのため、以下の事業を実施する。

- ① 総需要委員会において、2025 年・年度及び 2028 年・年度の油空圧機器の需要見通しを作成するとともに、必要に応じて 2025 年・年度の見直し作業を行い関係者に資料配布する。
- ② フルードパワー機器の受注・生産・需要部門別出荷・輸出等市場動向に関する調査を実施し、関係者に配布する。
- ③ 需要業界等関連団体の情報や統計資料を迅速に収集し関係者に配布するとともに、必要に応じ関連団体の関係者を招いて意見交換する。
- ④ その他、需要対策に必要な事業を実施する。

2. 国際交流事業

経済のグローバル化が進められた時代から経済安全保障を考慮しなければならない時代になり、ロシアによるウクライナ侵攻、ハマス・イスラエル戦争などの地域紛争収束の見込みが立たないなど、国際情勢は大きく動いており、これらがエネルギー価格や物流動向に大きな影響を与えている。国際委員会活動を中心に、JETRO や各国の関連工業会との連携活動等による情報収集に努め、適切に会員企業に発信するなどの事業を実施する。

- ① ハノーバーメッセ 2025 の見学を行い、海外の各国の展示内容の確認、新製品の動向調査等の情報の収集を行う。
- ② 海外のフルードパワー産業に関する情報の収集を行う。
 - イ) NFPA 主催の「2025 年産業経済見通し会議」に参加し、その会議内容を会員に提供する。
 - ロ) 中国、米国、欧州等海外動向に関する情報収集と分析を行い、必要に応じ講演会の開催を検討・実施する。
 - ハ) 国際サミット・国際統計委員会に参加し、その結果を会員に提供する。(ハノーバーメッセ 2025 開催時)
 - ニ) 国際委員会の国内外視察を検討し、必要に応じて実施する。
- ③ 会員企業の海外進出状況調査を行うとともに、在外公館等と連携して情報や資料の収集を行い迅速に提供する。また、必要に応じ講演会を開催する。
- ④ その他、国際交流に必要な事業を実施する。

3. 標準化事業

関連産業界のグローバル調達への対応や設計の簡素化・各産業界の合理化・高度化に貢献するため、大学関係有識者の協力を得て、ISO や JIS、団体規格の新たな制定・改廃等以下の事業を実施する。

- 1) ISO 対策事業

- ① ISO 規格について検討し、必要に応じて、制定・改正もしくは廃止を行うとともに、我が国提案の ISO 規格化の推進を図る。
- イ) ISO 中央事務局から配信される各規格開発の審議案件に関して、該当する国内対策分科会にて審議を行い、日本意見として答申する（JKA 補助事業）。
- ロ) ISO/TC131/SC5/WG5（空気の調質）において、ISO 20145 の Annex に盛り込むことが承認された日本案（JIS B 8379：空気圧用消音器）に関して、規格の改訂作業が進んでおり、今後規格発行まで、日本からの意見インプット等継続的な活動を行っていく（JKA 補助事業）。
- ハ) ISO/TC131/SC9/WG2（空気圧システム）において、空気圧システムの省エネルギー効果の算出・評価に関する規格に関して、国際会議にて了承された日本担当の計測と状態監視に関して原案を作成し、今後ドイツ、フランスからの提案との 3 部作の一つとして、規格化に向けて推進していく（JKA 補助事業）。
- ニ) ISO/TC131/WG4（空気圧機器の信頼性評価）において、ISO 19973-1（空気圧試験による機器の信頼性評価－第 1 部：通則）の Annex A 及び F に関して、日本からの提案を引き続き行い、改訂案に盛り込めるよう、積極的に推進していく（JKA 補助事業）。
- ホ) ISO/TC131/SC7（密封装置）において、ISO7986（油圧－密封装置－油圧用往復動シールの性能評価標準試験方法）の改訂作業プロジェクトに関し、日本がプロジェクトリーダー（阪上製作所、安西様）として、日本主導で改訂作業を実施し、規格改訂を推進していく（JKA 補助事業）。
- ヘ) ISO/TC131/SC3/WG2（空気圧シリンダの取付寸法）において、ISO15524 及び ISO8139 の改訂作業プロジェクトのプロジェクトリーダーを日本が担当（TAIYO、内田様）することとなった。日本主導で改訂作業を実施し、規格改訂を推進していく（JKA 補助事業）。
- ② ISO 国際会議への積極的な参加を行う。
- イ) ISO/TC131 関連の国際会議へ委員を派遣（2025 年 5 月：WEB，2025 年 10 月：フランス・パリ）する（JKA 補助事業）。
- ロ) ISO/TC118/SC3 及び SC4 の国際会議（開催日程は未定）へ委員を派遣する（JKA 補助事業）。
- ③ ISO/TC131/SC7（密封装置）の幹事国業務（委員会メンバー各国との連絡・会議運営・規格開発の進捗管理等）を遂行する（JKA 補助事業）。
- 2) 規格事業
- 日本産業規格（JIS）及び日本フルードパワー工業会規格（JFPS）について審議し、必要に応じて、制定・改正もしくは廃止を行う。
- ① 日本産業規格（JIS）
- イ) 継続：1 件

- ・ JIS B8390-2 空気圧－圧縮性流体用機器の流量特性試験方法－第 2 部：代替試験方法（改正：2025 年 1 月～2025 年 8 月）

ロ）新規：5 件

- ・ JIS B8386 油圧－バルブ－流量に対する差圧特性の決定方法
（改正：2025 年 7 月開始予定）
- ・ JIS B8419 空気圧－方向制御弁－切換時間及び応答時間の測定
（改正：2025 年 7 月開始予定）
- ・ JIS B8661 電気及び電子制御式油圧ポンプ試験方法
（改正：2025 年 10 月開始予定）
- ・ JIS B2351-5 油圧・空気圧用及び一般用途用金属製管継手－第 5 部：油圧用
ねじ継手の試験方法
（改正：2025 年 10 月開始予定）
- ・ JIS B8381-2 空気圧用継手－第 2 部：熱可塑性樹脂チューブ用締込み継手
（改正：2026 年 1 月開始予定）

② 日本フルードパワー工業会規格（JFPS）

イ）継続：2 件

- ・ JFPS 2011 空気圧図記号の実用指針（改正）
- ・ JFPS 2007 エアドライヤ用語（改正）

4. 技術調査事業

フルードパワー産業の高度化・合理化・省エネ化ならびに DX 化・IoT 化に資する最新動向・技術の情報を収集すると共に、業界各社への展開を推進する。また、次世代のフルードパワー業界を支える若手技術者の育成を支援する。

そのために、技術委員会傘下の各部会（油圧部会・空気圧部会、水圧部会、IoT 推進部会）により、各種活動を推進する。

1）油圧・空気圧部会

- ① 実用ポケットブック改訂として、2025 年度内（2026/2/18：工業会創立 70 周年記念日）発行に向けて、改訂作業を実施する。特に、DX 活用により、実用性の大幅向上を図ることを、改訂の目玉とする。
- ② 若手技術者のスキルとコミュニケーション向上のために、若手技術者懇談会を開催する。懇談会は、講習会をメインとするが、加えて可能な限り実機施設見学も併設して実施すると共に、更にそれらに関してのグループディスカッションを行い、参加者相互の研鑽を図る。
- ③ フルードパワー業界の技術高度化と拡販に繋げる一助とすべく、会員企業各社で希望されるテーマを募集・選定し、技術講演会として適宜開催する。
- ④ 環境関連の各種規制や取り組み（REACH、RoHS2、カーボンニュートラル等）に関

して、情報収集と提供を、適宜実施する。

- ⑤ 空気圧業界の知的財産に関する事業を推進するために、空気圧特許分科会を開催する（年 12 回開催予定）。
- ⑥ その他、油圧・空気圧技術に関する諸問題に対応する。

2) 水圧部会

- ① 水圧技術の普及促進を図るために、各機能別に活動を展開する。
 - イ) 工業会ホームページの「水圧ブログ」活用により、最新の水圧技術状況および当工業会水圧関連企業各社の取組み状況を紹介し、水圧技術普及のための情報発信を行う。
 - ロ) 各種展示会等の視察や出展を通して、新規需要分野の開拓に繋げるべく市場動向の調査を行う。
- ② 水圧技術の研究動向を調査・把握するために、日本フルードパワーシステム学会・研究者との積極的な交流を図る。
- ③ その他、水圧技術に関する諸問題に対応する。

3) I o T推進部会

- ① IoT、AI、DX に関する技術動向や事例等の情報収集を継続して実施する。
 - イ) 技術動向だけでなく実際の適用における手法やノウハウ等に関する具体的な技術内容について、セミナーによる情報収集・技術習得を行う。
 - ロ) 関連する展示会を視察し、情報共有する。
- ② フルードパワー業界における IoT の普及と底上げを目的に、相互の事例紹介を行う。その事例紹介を通して、自社の IoT 化推進に繋げるべく、各社の IoT 化展開時の課題や対策についての情報共有化と相互レベルアップを図る。
- ③ 欧州サイバーレジリエンス法について、規制内容に関しての情報共有化を図ると共に、フルードパワー業界としての共通課題の明確化とその対応策について意見交換を行う。

5. 広報・PR事業

電子メールやHP等を活用し、会員企業に適切な情報を迅速に提供する他、工業会の活動状況等について会員企業はもとよりマスコミ・シンクタンク・金融機関等にも広く提供し、工業会活動の「見える化」を一層進める。

- ① 機関誌「フルードパワー」の編集にあたり、年始会・定時総会・西日本支部総会等の工業会行事の紹介、油圧・空気圧の教育計画や実施内容の紹介、フルードパワー業界の特集、統計情報など、その内容をより充実させ、HPを通じて広く一般に公開していく。
- ② 「フルードパワーの世界」や「フルードパワー研究所（YouTube 動画）：東京工業大学香川名誉教授と北川名誉教授が実施」をHPにリンクさせ、一般の方や学生

に、わかりやすくフルードパワーを理解してもらう活動を継続する。

- ③ 「月報フルードパワー」を、会員企業はもとより関係機関等に電子配信するとともに HP に掲載し広く広報に努める。
- ④ その他、広報・PR 活動に関する事業を推進し、当会が開催する講演会や技術講座、出版物等について積極的な広報・PR 活動を行う。

6. 中小企業関連事業

中小企業を取り巻く経営環境を見ると、人材不足、燃料・素材費の高騰など、一社では解決できない課題が多く存在する。中小企業委員会と中小企業 WG の活動を中心として、これら課題に対応すべく以下の事業を実施する。

- ① 中小企業委員会にて、需要業界や中小企業施策等の動向について、経済産業省等の協力を得て、情報収集・提供に務め、必要に応じて国内及び海外日系企業の視察等を行う。
- ② 中小企業 WG は、中小企業特有の共通した課題を抽出し、解決策について検討し、これを中小企業委員会に具申し、合同で議論検討する。その為に、必要に応じて視察等を行う。
- ③ 中小企業を支える福利厚生事業の「共済保険（生命・傷害）制度」の参加企業の拡充を図る。
- ④ その他、中小企業の振興に必要な事業を実施する。

7. 振興対策・PL・その他事業

フルードパワー業界の更なる発展に資するための活動や業界を支える保険事業、フルードパワー研修事業他、年始会・総会・支部総会等を通じ、学会等業界関係者との交流を深め、業界の振興・発展を図る。

1) 振興対策事業

- ① 産機・建機部会、シリンダ部会、空気圧本部会を開催し、必要に応じて工場視察を実施し、当業界の更なる発展に向けての活動を行う。
- ② 第 33 回 JIMTOF2026（2026 年 10 月 26 日（月）～10 月 31 日（土）の 6 日間）に会員企業が参加するための準備作業を行う。
- ③ 2027 年に開催を予定している IFPEX の申し込みを行い、会期決定後に集客企画や円滑な運営をはかるため「IFPEX 実行委員会」を設置し、事前準備に当たる。
- ④ IFPEX 特別展示プロジェクトにおいて、若手技術者による出展物企画立案の継続を検討する。
- ⑤ 各部会の各地区部会や支部会を支援するとともに、必要に応じ本部委員も出席して意見交換を行う。
- ⑥ その他、振興対策に必要な事業を実施する。

2) PL 対策事業（リスク対策事業）

国内 PL 保険及び海外 PL 保険からなる団体総合保険制度の健全な運営を図るとともに、企業リスク等に関する情報収集を行う。

- ① 本保険制度の基盤を強化するため、ワールドインシュアランスグループ等と連携して参加会員企業の拡大を図るため PR 活動を引き続き実施する。
- ② 国内外地域を対象とした製造業者 E&O（経済損失カバー）保険制度については、引き続き関係者と連携して加入を進めていく。
- ③ 国内 PL 情報や海外 PL 情報及び様々な企業リスクを迅速に収集し会員企業に提供する。

3) その他事業

① 70 周年記念事業の準備

2026 年 5 月に開催する定時総会に合わせて、工業会創立 70 周年記念事業を実施する予定としている。その準備のために、創立 70 周年記念事業実行委員会を設置し、これを進める。

② 研修事業

- イ) 新入社員、若手社員等を対象としたフルードパワー研修事業（油圧と空気圧）として、基礎講座（座学と製品実習）を年間 2 回実施する。また、油圧と空気圧の技能士受験対策講座（2 級）を年 1 回実施する。
- ロ) 国内のフルードパワー発展のため、学校関係（大学、高専、工業高校等）へ出向き、基礎講座（座学、製品実習）などの技術研修普及活動を行う。
- ハ) 中央職業能力開発協会からの要請に応じて、油空圧機器部門の中央技能検定委員の推薦、及び必要に応じて会員企業への情報提供を行う。

- ③ 中小企業等経営強化法の経営力向上設備等及び先端設備等に係る生産性向上要件証明書の発行業務を行う。
- ④ 技術相談窓口を、日本フルードパワーシステム学会の協力を得て実施する。
- ⑤ 官公庁や関連団体等からの各種調査等の実施依頼と取りまとめ作業等を行う。
- ⑥ 年始会や総会後の懇談会を開催する。
- ⑦ 西日本支部活動を支援する。
- ⑧ その他、本会の目的を達成するために必要な事業を実施する。

Ⅲ. 会員状況

2025 年 3 月 31 日現在の会員数は、正会員 57 社、賛助会員 61 社である。

２０２５年度収支予算書
2025年4月1日～2026年3月31日

（金額単位：円）

科 目	2025年度予算	2024年度予算	増 減	
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 入会金収入				
入 会 金 収 入	40,000	40,000	0	賛助会員2社分
入 会 金 収 入 計	40,000	40,000	0	
② 会費収入				
正 会 員 会 費 収 入	101,241,000	105,814,000	△ 4,573,000	57社
賛 助 会 費 収 入	15,860,000	15,340,000	520,000	61社
協 賛 会 費 収 入	19,200	35,200	△ 16,000	協賛会員8件
会 費 収 入 計	117,120,200	121,189,200	△ 4,069,000	
③ 事務取扱収入				
P L 保 険 制 度 収 入	1,600,000	1,600,000	0	海外PL・国内PL保険事務
生 命 共 済 制 度 収 入	600,000	600,000	0	生命共済保険・傷害保険事務
国 際 見 本 市 収 入	242,000	10,000,000	△ 9,758,000	JIMTOF協賛委託手数料
事 務 取 扱 収 入 計	2,442,000	12,200,000	△ 9,758,000	
④ 補助金等収入				
J I S 原 案 公 募 受 託 収 入	189,300	332,772	△ 143,472	JIS原案公募
J K A 補 助 金 収 入	12,397,000	9,585,000	2,812,000	フットパターの国際競争力に資する標準化推進
I S O 補 助 金 収 入	0	5,494,860	△ 5,494,860	
補 助 金 等 収 入 計	12,586,300	15,412,632	△ 2,826,332	
⑤ 雑収入				
受 取 利 息 収 入	5,000	400	4,600	預貯金利息
研 修 等 受 講 料 収 入	1,000,000	1,000,000	0	油圧・空気圧調整技能士、油圧・空気圧技術講座
雑 収 入	1,300,000	1,300,000	0	JIS印税、証明書発行手数料
雑 収 入 計	2,305,000	2,300,400	4,600	
事 業 活 動 収 入 計	134,493,500	151,142,232	△ 16,648,732	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
需要対策事業費支出				
役 員 報 酬 支 出	1,117,850	1,117,850	0	
給 料 手 当 支 出	1,590,534	1,847,194	△ 256,660	
福 利 厚 生 費 支 出	684,000	684,000	0	
会 議 費 支 出	165,000	230,000	△ 65,000	
賃 借 料 支 出	562,800	562,800	0	
電 力 料（光熱費）支 出	10,800	13,500	△ 2,700	
リ ー ス ・ 保 守 料 支 出	42,120	42,120	0	
通 信 運 搬 費 支 出	45,300	45,300	0	
印 刷 製 本 費 支 出	266,000	266,000	0	需要予測報告書
旅 費 交 通 費 支 出	132,800	132,800	0	日機連
委 託 費 支 出	2,200,000	2,200,000	0	需要予測作業委託
雑 支 出	10,000	10,000	0	
需要対策事業費支出計	6,827,204	7,151,564	△ 324,360	
国際交流事業費支出				
役 員 報 酬 支 出	551,850	551,850	0	
給 料 手 当 支 出	2,909,513	3,379,013	△ 469,500	
福 利 厚 生 費 支 出	630,000	630,000	0	
手 当 ・ 謝 金 支 出	66,000	66,000	0	講演会講師料
会 議 費 支 出	318,000	328,000	△ 10,000	委員会、セミナー、懇親会
賃 借 料 支 出	487,200	487,200	0	
電 力 料（光熱費）支 出	16,560	20,700	△ 4,140	
リ ー ス ・ 保 守 料 支 出	64,584	64,584	0	
通 信 運 搬 費 支 出	50,300	50,300	0	
印 刷 製 本 費 支 出	500,000	40,000	460,000	ハノーバメッセ視察団報告書作成
旅 費 交 通 費 支 出	3,580,000	2,880,000	700,000	国際会議等
諸 会 費 等 支 出	83,200	83,200	0	JETROメンバーズ会費
雑 支 出	10,000	10,000	0	
国際交流事業費支出計	9,267,207	8,590,847	676,360	

科 目	2025年度予算	2024年度予算	増 減	
標準化事業費支出				
・ I S O対策事業費				
役 員 報 酬 支 出	693,350	693,350	0	
給 料 手 当 支 出	1,784,501	2,072,461	△ 287,960	
福 利 厚 生 費 支 出	297,000	297,000	0	
手 当 ・ 謝 金 支 出	180,420	180,420	0	先生等
会 議 費 支 出	988,500	3,034,200	△ 2,045,700	
賃 借 料 支 出	453,600	453,600	0	
電 力 料 (光 熱 費) 支 出	11,280	14,100	△ 2,820	
リ ー ス ・ 保 守 料 支 出	43,992	43,992	0	
通 信 運 搬 費 支 出	72,000	72,000	0	報告書、技術資料配付等
印 刷 製 本 費 支 出	264,000	220,500	43,500	
旅 費 交 通 費 支 出	2,121,240	2,121,240	0	海外出張等
海 外 派 遣 補 助 等 支 出	440,000	230,000	210,000	ISO委員派遣保険料
雑 支 出	10,000	10,000	0	
・ I S O対策事業費支出計	7,359,883	9,442,863	△ 2,082,980	
・ 規格事業費支出				
役 員 報 酬 支 出	693,350	693,350	0	
給 料 手 当 支 出	1,784,501	2,072,461	△ 287,960	
福 利 厚 生 費 支 出	288,000	288,000	0	
手 当 ・ 謝 金 支 出	551,280	513,192	38,088	先生等
会 議 費 支 出	379,000	407,600	△ 28,600	会場費、茶代、懇親会
賃 借 料 支 出	445,200	445,200	0	
電 力 料 (光 熱 費) 支 出	11,280	14,100	△ 2,820	
リ ー ス ・ 保 守 料 支 出	43,992	43,992	0	
通 信 運 搬 費 支 出	46,000	46,000	0	工業会規格、技術資料配布等
印 刷 製 本 費 支 出	385,000	80,000	305,000	工業会規格印刷、技術資料、ｺﾋﾞｰ等
旅 費 交 通 費 支 出	100,000	100,000	0	
資 料 購 入 費 支 出	200,000	30,000	170,000	規格類の購入
雑 支 出	20,000	10,000	10,000	
・ 規格事業費支出計	4,947,603	4,743,895	203,708	
標準化事業費支出計	12,307,486	14,186,758	△ 1,879,272	
技術調査事業費支出				
役 員 報 酬 支 出	693,350	693,350	0	
給 料 手 当 支 出	2,521,578	2,928,478	△ 406,900	
福 利 厚 生 費 支 出	504,000	504,000	0	
手 当 ・ 謝 金 支 出	324,402	324,402	0	技術講演会等
会 議 費 支 出	796,200	775,200	21,000	会場費、茶代、懇親会、市場調査
賃 借 料 支 出	403,200	403,200	0	
電 力 料 (光 熱 費) 支 出	13,440	16,800	△ 3,360	
リ ー ス ・ 保 守 料 支 出	52,416	52,416	0	
通 信 運 搬 費 支 出	25,494	25,494	0	報告書、技術資料配付
印 刷 製 本 費 支 出	11,000	7,000	4,000	
旅 費 交 通 費 支 出	480,000	480,000	0	特許、若手技術者、部会講師旅費、市場調査
諸 会 費 等 支 出	0	0	0	
雑 支 出	15,000	16,000	△ 1,000	
技術調査事業費支出計	5,840,080	6,226,340	△ 386,260	
広報・P R事業費支出				
役 員 報 酬 支 出	1,400,850	1,400,850	0	
給 料 手 当 支 出	2,056,056	2,387,836	△ 331,780	
福 利 厚 生 費 支 出	540,000	540,000	0	
手 当 ・ 謝 金 支 出	60,138	60,138	0	先生等（編集委員会2回）
会 議 費 支 出	400,000	400,000	0	編集委員会、先生方との懇親会等
賃 借 料 支 出	487,200	487,200	0	
電 力 料 (光 熱 費) 支 出	13,920	17,400	△ 3,480	
リ ー ス ・ 保 守 料 支 出	54,288	54,288	0	さくらレンタルサーバー料他
通 信 運 搬 費 支 出	359,211	359,211	0	機関誌発送
印 刷 製 本 費 支 出	7,000,000	7,000,000	0	機関誌、ｺﾋﾞｰ代
原 稿 料 支 出	1,120,000	1,120,000	0	機関誌原稿料

科 目	2025年度予算	2024年度予算	増 減	
旅 費 交 通 費 支 出	343,300	343,300	0	研究室訪問
資 料 購 入 費 支 出	35,000	35,000	0	
雑 支 出	20,000	20,000	0	
広報・P R事業費支出計	13,889,963	14,225,223	△ 335,260	
中小企業関連事業費支出				
役 員 報 酬 支 出	1,117,850	1,117,850	0	
給 料 手 当 支 出	2,250,023	2,613,103	△ 363,080	
福 利 厚 生 費 支 出	531,000	531,000	0	
手 当 ・ 謝 金 支 出	66,000	150,000	△ 84,000	講演会講師料
会 議 費 支 出	384,000	384,000	0	
賃 借 料 支 出	462,000	462,000	0	
電 力 料（光熱費）支出	13,680	17,100	△ 3,420	
リ ー ス ・ 保 守 料 支 出	53,352	53,352	0	
通 信 運 搬 費 支 出	19,253	19,253	0	
印 刷 製 本 費 支 出	10,000	10,000	0	
旅 費 交 通 費 支 出	870,000	870,000	0	海外研修他
雑 支 出	10,000	15,000	△ 5,000	
中小企業関連事業費支出	5,787,158	6,242,658	△ 455,500	
振興・P L対策事業費支出				
・振興対策事業費				
役 員 報 酬 支 出	1,117,850	1,117,850	0	
給 料 手 当 支 出	1,862,088	2,162,568	△ 300,480	
福 利 厚 生 費 支 出	720,000	720,000	0	
手 当 ・ 謝 金 支 出	0	0	0	
会 議 費 支 出	1,500,000	859,000	641,000	部会
賃 借 料 支 出	588,000	588,000	0	
電 力 料（光熱費）支出	12,000	15,000	△ 3,000	
リ ー ス ・ 保 守 料 支 出	46,800	46,800	0	
通 信 運 搬 費 支 出	137,000	137,000	0	
印 刷 製 本 費 支 出	8,000	8,000	0	
旅 費 交 通 費 支 出	941,100	941,100	0	部会、関連協他
資 料 購 入 費 等 支 出	0	80,000	△ 80,000	IFPEXパネル作成等
諸 会 費 等 支 出	220,000	170,000	50,000	工作機械関連協議会、他
支 部 ・ 部 会 運 営 補 助 支 出	1,326,000	1,326,000	0	
雑 支 出	19,000	19,000	0	
・振興対策事業費支出	8,497,838	8,190,318	307,520	
・P L対策事業費				
役 員 報 酬 支 出	283,000	283,000	0	
給 料 手 当 支 出	232,761	270,321	△ 37,560	
福 利 厚 生 費 支 出	72,000	72,000	0	
会 議 費 支 出	60,000	60,000	0	PLセミナー
賃 借 料 支 出	75,600	75,600	0	
電 力 料（光熱費）支出	2,160	2,700	△ 540	
リ ー ス ・ 保 守 料 支 出	8,424	8,424	0	
通 信 運 搬 費 支 出	13,429	13,429	0	
印 刷 製 本 費 支 出	2,000	2,000	0	
旅 費 交 通 費 支 出	31,700	31,700	0	
・P L対策事業費支出	781,074	819,174	△ 38,100	
振興・P L対策事業費支出計	9,278,912	9,009,492	269,420	
受託・補助事業費支出				
J I S 原案公募受託事業支出	223,518	332,772	△ 109,254	
・受託事業費支出小計	223,518	332,772	△ 109,254	
J K A 補 助 事 業 支 出	16,796,000	12,783,000	4,013,000	
・補助事業費支出1小計	16,796,000	12,783,000	4,013,000	
I S O 補 助 金 支 出	0	5,494,860	△ 5,494,860	
・補助事業費支出2小計	0	5,494,860	△ 5,494,860	
受託・補助事業費支出計	17,019,518	18,610,632	△ 1,591,114	
その他事業費支出				
役 員 報 酬 支 出	693,350	693,350	0	
給 料 手 当 支 出	2,637,958	3,063,638	△ 425,680	

科 目	2025年度予算	2024年度予算	増 減	
福 利 厚 生 費 支 出	621,000	621,000	0	
手 当 ・ 謝 金 支 出	480,000	480,000	0	基礎講座及び技能検定講座講師料
会 議 費 支 出	7,000,000	7,000,000	0	総会・懇親会、年始会等
賃 借 料 支 出	487,200	487,200	0	
電 力 料（光熱費）支 出	13,920	17,400	△ 3,480	
リ ー ス ・ 保 守 料 支 出	54,288	54,288	0	
通 信 運 搬 費 支 出	133,000	133,000	0	総会懇親会案内送付、技能検定講座
印 刷 製 本 費 支 出	225,000	225,000	0	懇親会案内、技能検定講座資料
消 耗 品 費 支 出	90,000	90,000	0	実技講座
旅 費 交 通 費 支 出	581,600	581,600	0	西日本支部総会、技能検定講座
資 料 購 入 費 等 支 出	54,000	54,000	0	
支 部 ・ 部 会 運 営 補 助 支 出	700,000	700,000	0	西日本支部運営費
創 立 7 0 周 年 記 念 事 業 支 出	5,000,000	0	5,000,000	7 0 周年記念事業費
雑 支 出	20,000	20,000	0	
その他事業費支出	18,791,316	14,220,476	4,570,840	
事 業 費 支 出 計	99,008,844	98,463,990	544,854	
② 管理費支出				
役 員 報 酬 支 出	5,787,350	5,787,350	0	
給 料 手 当 支 出	19,163,987	22,256,430	△ 3,092,443	
福 利 厚 生 費 支 出	4,113,000	4,113,000	0	
退 職 給 付 支 出	0	0	0	
会 議 費 支 出	2,050,000	2,050,000	0	総会理事会他
賃 借 料 支 出	3,948,000	3,948,000	0	
電 力 料（光熱費）支 出	120,960	151,200	△ 30,240	
リ ー ス ・ 保 守 料 支 出	471,744	471,744	0	
通 信 運 搬 費 支 出	550,000	424,944	125,056	メール、電話、FAX、切手、宅急便
印 刷 製 本 費 支 出	822,900	822,900	0	会員名簿、封筒印刷、名刺
旅 費 交 通 費 支 出	1,938,700	1,938,700	0	日機連海外業務
資 料 購 入 費 支 出	294,840	294,840	0	経済産業パトブック、新聞等購読
消 耗 品 費 支 出	500,000	200,000	300,000	事務用品、印刷機等
諸 会 費 支 出	2,200,000	2,100,000	100,000	日機連、機振協、規格協会、学会他
委 託 費 支 出	7,200,000	4,836,000	2,364,000	税理士、労働保険事務、清掃業務、委託契約料
渉 外 費 支 出	1,220,000	1,220,000	0	
広 報 宣 伝 費 支 出	381,000	381,000	0	ホームページ維持費、名刺広告、日本産業広告賞
手 数 料 支 出	520,000	520,000	0	FAX通知、振込手数料、小切手帳等
租 税 公 課 支 出	1,160,000	1,160,000	0	印紙、都民税、法人税、消費税
雑 支 出	500,000	500,000	0	登記費用、備品購入、災害対応備蓄
管 理 費 支 出 計	52,942,481	53,176,108	△ 233,627	
事 業 活 動 支 出 計	151,951,325	151,640,098	311,227	
事 業 活 動 収 支 差 額	△ 17,457,825	△ 497,866	△ 16,959,959	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
退 職 給 付 引 当 資 産 取 崩 収 入	0	0	0	
投 資 活 動 収 入 計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
退 職 給 付 引 当 資 産 取 得 支 出	2,774,000	2,734,000	40,000	
特 定 資 産 取 得 支 出 計	2,774,000	2,734,000	40,000	
② 固定資産取得支出計	0	0	0	
投 資 活 動 支 出 計	2,774,000	2,734,000	40,000	
投 資 活 動 収 支 差 額	△ 2,774,000	△ 2,734,000	△ 40,000	
III 予備費支出				
当 期 収 支 差 額	△ 20,231,825	△ 3,231,866	△ 16,999,959	
前 期 繰 越 収 支 差 額	152,304,407	135,349,153	16,955,254	
次 期 繰 越 収 支 差 額	132,072,582	132,117,287	△ 44,705	

